

3 教育

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02 総務費	02 企画費	01 企画総務費	44,975
一般	02 総務費	02 企画費	04 青少年女性対策費	276,974
一般	09 警察費	02 警察活動費	01 警察活動費	2,024,060
一般	10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	1,060,285
一般	10 教育費	01 教育総務費	03 教職員人事費	26,776
一般	10 教育費	01 教育総務費	04 教育指導費	589,850
一般	10 教育費	01 教育総務費	05 総合教育センター費	258,067
一般	10 教育費	01 教育総務費	08 企画調査費	4,354
一般	10 教育費	02 小学校費	01 教職員費	170,011
一般	10 教育費	03 中学校費	01 教職員費	138,886
一般	10 教育費	04 高等学校費	01 高等学校総務費	513,397
一般	10 教育費	04 高等学校費	04 教育振興費	107,097
一般	10 教育費	04 高等学校費	05 学校建設費	3,139,071
一般	10 教育費	05 特別支援学校費	02 学校建設費	243,304
一般	10 教育費	06 社会教育費	01 社会教育総務費	96,618
一般	10 教育費	06 社会教育費	02 視聴覚教育費	3,504
一般	10 教育費	06 社会教育費	04 文化の森総合公園文化施設費	817,040
一般	10 教育費	06 社会教育費	05 鳥居記念博物館費	11,029
一般	10 教育費	07 保健体育費	01 保健体育総務費	281,239
特別	01 奨学金貸付金	01 奨学金貸付金	01 奨学金貸付金	355,357

1 青少年の育成

1 育成環境の整備（男女参画青少年課，生涯学習政策課）

1(1) 県民運動の推進

ア 県民運動の推進

非行やいじめ問題の解決に向け，県民をあげた取り組みとして，平成19年7月1日から8月31日までの間，各関係機関，団体と連携し，第30回「防ごう！少年非行」県民総ぐるみ運動を実施し，8月1日には同推進大会を開催した。

1(2) 育成体制の充実

ア 地域における育成体制の充実

青少年育成徳島県民会議を核とし，青少年育成団体や地域団体と緊密な連携を図りつつ，地域に根ざした育成体制の充実を図るとともに，地域における青少年のボランティア活動等を中心とした自主的な社会参加活動を支援し，各市町村における家庭・学校・地域社会・関係機関等が一体となった，地域ぐるみのきめ細かな健全育成活動の推進を図った。

1(3) 青少年施設の整備充実

青少年センターについては，耐震改修を行うとともに，青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応した施設として再編整備をするため，民間の資金と経営能力，技術力（ノウハウ）を活用するPFI事業の諸手続を進め，PFI事業者を選定した。

また，牟岐少年自然の家の施設を整備改善するため，施設の補修等を行った。

施設名	延利用人数
青少年センター	178,856人
牟岐少年自然の家	25,496人

1(4) 青少年団体の育成

ア 青少年団体の指導者養成の推進

(ア) 青少年団体指導者養成研修会の開催

名称	会場	参加人数
少年団体指導者研修会	県内3会場	162人
青年団体指導者研修会	県内2会場	60人
青少年団体指導者合同研修会	県内1会場	11人

(イ) 青少年指導者養成の推進

青少年活動や活動団体のネットワークづくりの担い手となる人材育成を目的とした青少年指

導者養成講座を青少年センターにおいて実施した。

2 青少年活動の促進（男女参画青少年課，生涯学習政策課）

2(1) 青少年リーダーの育成

ア 青少年リーダーの育成

青少年センターで実施している指導者養成講座等を中心に，青少年活動に対する情報や技術等を習得する機会を提供し，青少年活動の指導や助言のできる優れた指導者の育成を図った。

2(2) 自然体験活動の推進

ア 県立牟岐少年自然の家主催事業の推進

県立牟岐少年自然の家において，少年を対象とした 8 の自然体験活動事業を実施し，514 名が参加した。

2(3) 国際交流の推進

ア 青少年の国際交流事業の推進

広い視野と豊かな国際感覚や国際協力の精神を培うため，青年の国際交流事業を実施するとともに，青少年講座等を通じて国際理解を図るための情報を提供し，国際協力の精神と実践力を持つ青年の育成を図った。

3 青少年の保護・補導活動の推進（男女参画青少年課，少年課）

3(1) 少年補導体制の強化

ア 青少年補導センター設置・活動状況

青少年補導センター設置状況（平成 19 年度末）

設置数	管轄市町村数
14 カ所	23

青少年補導センター活動状況（平成 19 年度）

補導件数	少年相談件数
783 件	782 件

イ 少年サポートセンターによる補導活動等の強化

徳島県警察少年サポートセンターを軸に少年関係ボランティア，学校，関係機関・団体との緊密な連携のもとに，少年補導活動等を強化し，非行防止に努めた。

ウ 少年補導体制の整備充実

ボランティア保険に加入し，少年関係ボランティア活動の促進を図った。

少年補導協助員 315 人

3(2) 少年を福祉犯から守る活動の強化

少年の福祉を害し、少年非行を助長する児童買春事犯等の福祉犯取締りを強化し、被害少年の早期発見と保護に努めた。

3(3) 有害環境浄化の推進

ア 青少年健全育成条例等関係法令の適正な運用

青少年の健全育成を図るため、徳島県青少年健全育成条例等関係法令の適正な運用に努めた。

- ・有害興行の指定 96 件
- ・優良興行の推奨 1 件

イ 県民あげての有害環境浄化活動の推進

環境浄化に対する機運の醸成を図るとともに、関係機関・団体、地域住民等と連携して環境浄化活動を推進した。

2 幼稚園，小・中学校教育の充実

1 個性や能力を伸ばす教育の推進（教職員課，学校政策課学力向上推進室）

1(1) きめ細かな指導の充実

ア 少人数学級の実施

学校生活スタートする小学1・2年生において、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため、35人を上限とする学級編制を行うこととし、平成17年度入学生から完全実施した。

イ 少人数指導の充実

学校規模、地域の状況を考慮しつつ、一定規模以上の小・中学校187校を対象に、小学校181名、中学校120名の教員を配置し、充実に努めた。

1(2) 学習指導の充実

ア 学力向上推進事業

学力向上研究指定（5モデル地域）、学力向上拠点形成事業（5推進地区）等の研究指定事業による実践研究を推進するとともに、読書の生活化プロジェクト等の全県を挙げた取組により、児童生徒の確かな学力や読書習慣の育成に努めた。

イ 小中一貫教育パイオニア事業

3モデル地域（阿南市、佐那河内村、つるぎ町）において、小中学校のスムーズな接続と連携による学力向上の推進及び過疎化・少子化に伴う将来に向けた小中一貫校の可能性を研究し、その成果を他地域にも広め、地域特性に応じた小中一貫教育の推進に資するよう努めた。

1(3) 地域に開かれた学校づくり

ア 社会人講師の活用

中学校の教育の多様化への対応と開かれた学校づくりを推進するため、教員免許状を有さないが、各種分野において優れた知識や技術を有する社会人を特別非常勤講師として採用（中学校 1 名）し、学校の活性化を図った。

1(4) 時代の変化に対応した教育の推進

ア 教職員の海外派遣事業の実施

諸外国の教育事情を視察し、教職員の見識を高めるとともに、国際的視野に立った教職員の育成が図られた。

派遣区分	派遣期間	派遣者数		
		小学校	中学校	高校・特別支援
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	12日間	3人	3人	4人

イ 環境・エネルギー教育推進事業

(ア) 環境・エネルギー教育推進事業

- ・運営委員会、エコリーダー養成講座の実施
- ・「学校版環境 ISO」実施校に対する認定証交付及び発表会
小：11校，中：5校，高：2校 計18校

(イ) 小学校環境教育副読本「しらすぎさんと環境学習」の配布

(ウ) 環境教育講座の実施

ウ 4 県連携施策環境教育合同事業

8月22日，23日に愛媛県で開催された第4回四国ジュニア環境サミットに各県から連携協力校20校の代表者が参加し，それぞれの実践例をもとに交流を深めるとともに，成果を冊子にまとめ普及した。

エ 情報教育の推進

(ア) 研修・指導助言・研究相談

情報教育や教育の情報化を推進するため，情報教育に関する研修や指導助言・研究相談を実施した。

(イ) ホームページによる情報発信支援

ホームページを公開していない学校に対して，研修・相談を行い，ホームページによる情報発信を支援した。

2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進（学校政策課，体育健康課）

2(1) 相談体制の充実

ア カウンセラ - 養成事業の実施

児童・生徒の問題行動の増加の現状に鑑み，小，中，高校及び特別支援学校の教員を対象に，専門的な教育相談の理論と技法について研修を行い，生徒指導の実践力，指導力のある教員の養成を図った。

区 分	研 修 日	人 員
思春期の精神保健研修講座	8月1日	59人
教育現場における広汎性発達障害児への対応研修講座	8月2日	200人
解決志向アプローチ研修講座（基礎編）	8月23日	52人
解決志向アプローチ研修講座（応用編）	8月24日	22人
学校カウンセリング研修講座	8月28日	45人

2(2) いじめ・不登校等の対策

ア 児童生徒の心のサポート推進事業

不登校で引きこもりがちな児童生徒の自宅に、臨床心理士を目指している大学院生をライフサポーターとして派遣し、児童生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど、児童生徒の自立を側面的に支援した。

また、スクールアドバイザー（医師，臨床心理士）やスクールソーシャルワーカー（社会福祉士）を学校、適応指導教室，補導センターへ派遣し、教職員等の関係職員の資質及び指導力の向上を図るとともに、児童生徒・保護者・教職員等へのカウンセリング等を行った。

平成19年度ライフサポーター派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	合 計
派遣校数（校）	7	8	6	21
対象児童・生徒数（人）	7	18	8	33
訪問回数（回）	84	329	129	542

平成19年度スクールアドバイザー・スクールソーシャルワーカー派遣状況

		小学校	中学校	高等学校	その他	合 計
相 談	派遣校数（校）	13	7	9	3	32
	派遣回数（回）	19	14	46	1	80
研 修	研修派遣校数（校）	5	4	2	3	14
	研修派遣回数（回）	7	10	3	4	24
派遣回数計（回）		26	24	49	5	104

スクールアドバイザー・スクールソーシャルワーカーの研修会を2回実施

第1回 12人 第2回 10人 合計22人

イ 子どもと親の相談員配置事業

小学校に「子どもと親の相談員」を配置し、不登校の早期発見・早期対応や未然防止に関する調査研究を行うとともに、小学校の教育相談体制の充実を図った。

平成 19 年度子どもと親の相談員配置校

12 校

ウ スク - ルカウンセラ - 活用事業

いじめや不登校など児童・生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のために、「心の専門家」であるスク - ルカウンセラ - を各学校へ派遣し、子どもの心の相談に当たることにより、問題行動等の解決に努めた。

平成 19 年度スク - ルカウンセラ - 配置校

単独校：1 校 拠点校：63 校 対象校：248 校 計 312 校

臨床心理士：38 名 精神科医：2 名 大学教授：7 名 準ずる者：3 名 計 50 名

平成 19 年度開設教室数 9 カ所

2(3) 体育・健康教育の推進

ア 研修事業・指導事業の実施

学校保健・安全教育及び学校給食の望ましい運営・管理と指導のあり方等について各種の研修会等を実施した。

事業名	参加人員
養護教員（新規採用・経験者）研修	5 名
保健主事研修会	264 名
養護教諭研修会	250 名
栄養職員新規採用研修	1 名
衛生管理推進研修会	478 名
学校栄養職員研修会	110 名
学校保健・安全研究協議会	268 名
学校安全教育指導者研修会	115 名
性教育研修会	268 名
薬物乱用防止教育研修会	287 名
栄養教諭研修会	16 名

イ しっかり防災推進事業の実施

防災教育推進モデル校を地域の特性に応じたゾーン別（都市部，山間部，沿岸部）や学校の特性に応じて指定し，防災教育の一層の充実を図った。

(ア) 防災教育推進モデル校の指定

都市部 千松小学校，城西中学校
山間部 半田小学校
沿岸部 浅川小学校

(イ) 学校防災研修会の開催

(ウ) ホームページの活用による防災教育の普及

ウ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業の実施

地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し，安全で安心できる学校を確立するため，学校で巡回等を行う学校安全ボランティア（スクールガード）の養成を行うとともに，地域学校安全指導員（スクールガードリーダー）による各学校の巡回指導やモデル地域における実践的な取組を実施した。

(7) スクールガード養成講習会の実施

- 平成 19 年・5 月 10 日(木)(徳島市富田小学校)
- ・5 月 18 日(金)(徳島市北井上小学校)
 - ・5 月 31 日(月)(名東郡佐那河内村佐那河内小学校)
 - ・6 月 2 日(土)(徳島市多家良中央コミュニティセンター)
 - ・6 月 18 日(月)(徳島市論田小学校)
 - ・6 月 25 日(月)(吉野川市吉野川市役所山川庁舎)
 - ・7 月 2 日(月)(吉野川市吉野川市役所鴨島庁舎)
 - ・7 月 6 日(金)(名西郡神山町神山町農村環境改善センター)
 - ・8 月 2 日(木)(名西郡石井町高川原小学校)
 - ・10 月 16 日(火)(徳島市多家良中央コミュニティセンター)
 - ・10 月 28 日(日)(徳島市富田小学校)
 - ・11 月 2 日(金)(阿南市新野小学校)
 - ・11 月 9 日(金)(阿波市林小学校)
 - ・12 月 13 日(木)(徳島市論田小学校)
- 平成 20 年・1 月 11 日(金)(阿波市林小学校)
- ・2 月 8 日(金)(阿波市久勝小学校)
 - ・2 月 18 日(月)(阿波市伊沢小学校)

(1) スクールガードリーダーによる学校の巡回指導との評価等の実施

- ・スクールガードリーダー人数 24 名
- ・実施校 220 校

(ウ) 実践的な取組の実施

- ・モデル地域
阿波市(林小学校, 伊沢小学校, 久勝小学校)
- ・学校安全推進委員会の開催
 - 第 1 回学校安全推進委員会(平成 19 年 8 月 23 日)
 - 第 2 回学校安全推進委員会(平成 19 年 10 月 16 日)
 - 第 3 回学校安全推進委員会(平成 20 年 3 月 5 日)

3 高校教育の充実

1 個性や能力を伸ばす教育の推進(教育総務課, 教育改革課, 学校政策課, 学校政策課学力向上推進室)

1(1) 学習指導の充実

ア 徳島県高等学校教育課程研究集会の実施

高等学校教育課程の実施に伴う指導上の諸課題について研究協議することを通じて, 教職員の指導力の向上に資することができた。

期日 7月26日・7月27日
会場 徳島県立総合教育センター
参加者 330名

イ 学力向上推進事業

進路指導・学力向上重点校(4校指定)、学力向上拠点形成事業(4校)等の研究指定事業による実践研究を推進するとともに、読書の生活化プロジェクト等の全県を挙げた取組により、生徒の確かな学力や読書習慣の育成に努めた。

ウ 教育・産業連携キャリアアップ事業

実施校3校を指定し、学校と企業が一体となって、体験的・専門的な企業実習を継続的に行うことにより、生徒の主体的な職業選択能力やキャリアアップを図るとともに、学校と地域産業や企業との効果的な連携の在り方の検証に努めた。

1(2) 高校教育改革の推進

ア 新しいタイプの学校づくり

徳島科学技術高校について、一般公募により校名を募集、決定するとともに、学校関係者などで組織する開校準備委員会を開催するなど、平成21年度の開校に向けた取り組みを進めた。

また、6年間の計画的・継続的な教育指導が可能となる新しい教育制度としての中高一貫教育を県南部に導入するための検討を行い、併設型中高一貫教育を平成22年度に富岡東高校に導入することを決定した。

イ 高校再編整備の推進

高校再編方針に基づき、全県的な高校再編を地域の実情に応じて、計画的に推進するため、住民参加による地域協議会において、新しい学校のあり方や学校の活性化に向けた取り組みの検討を行い、那賀町地域においては、「那賀高校の活性化に係る計画」を、吉野川市・阿波市地域においては、「鴨島商業高校・阿波農業高校の再編統合に係る計画」を策定した。

ウ オンリーワンハイスクールパワーアップ事業

県立高校と特別支援学校の高等部を対象に希望校を募集し、書類審査とプレゼンテーション審査により、平成19年度実施校16校を選定して、「魅力ある学校づくり」と地域に開かれ、地域に根ざした「オンリーワンハイスクール」実現のため、各校独自の教育活動に取り組んだ。

エ 学校評価システムの導入

平成16年度から導入された学校評価システムにより、全県立学校で学校評価を実施した。

また、文部科学省から「義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業」の委託を受け、文部科学省策定の「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」に基づき、学校が行う自己評価や外部評価の実践研究を行った。

オ 高校入試(前期選抜)の実施

学校選択の機会の拡充、生徒の主体的な進路選択の促進、多様な能力・適性・日頃の努力の成果などについての多面的評価を目的として平成16年度入試から前期選抜を導入した。

実施校 全日制38校(分校含む全ての全日制で実施) 定時制2校 計40校
募集人数 2,450人, 出願者数 6,487人, 合格者数 2,400人

1(3) 時代の変化に対応した教育の推進

ア 産業教育の充実

(ア) オンリーワンハイスクールフェア

オンリーワンハイスクール実施校に専門高校を中心とした参加希望校が加わり、生徒たちの日頃の学習の成果を展示・発表することにより、広く県民全体の職業教育をはじめとした中等教育全般に対する理解を深めるとともに、専門高校生としての自信と誇りを高めることができた。

期間	平成 19 年 11 月 23 日・24 日
場所	徳島県郷土文化会館及び藍場浜公園
参加校	25 校（うち専門高校 16 校）
内容	ファッションショー 意見体験研究発表，作品・研究成果展示・販売等

イ 外国語指導助手配置事業

総合教育センター学校経営支援課に 1 名，県立学校に 20 名の英語指導助手を配置し，英語教育の充実を図るとともに，地域における国際交流を促進した。

ウ 情報教育・教育の情報化の推進

情報教育や教育の情報化を推進するため，情報教育に関する研修や指導助言・研究相談を実施した。

エ 理科教育等設備の充実

(ア) 学校教育設備整備費等補助金事業

全日制の県立高等学校及び県立中学校を対象に行い，科学教育の進展に大いに役立った。

平成 19 年度実績

区 分	事 業 量	事 業 費
理 科	17 校	25,084 千円
算 数 ・ 数 学	0 校	0 千円
計	17 校	25,084 千円

1(4) 勤労青少年教育の充実

ア 定時制，通信制高校の教育内容の充実

(ア) 定時制・通信制教育振興奨励事業

定時制の課程又は通信制の課程に在学する有職生徒のうち，希望する者に教科書及び学習書の購入に要する経費に対する補助金を交付し，修学意欲を高め，定時制・通信制教育の振興を図った。

(イ) 修学奨励金制度

定時制の課程又は通信制の課程に在学する有職生徒のうち，希望する者に，修学奨励金を貸与し，勤労青少年の修学の促進と教育の機会均等を図った。

平成 19 年度実績

課 程	人 員	貸 与 額
定 時 制	3 人	420 千円
通 信 制	0 人	0 千円
計	3 人	420 千円

2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進（学校政策課，体育健康課）

2(1) 児童生徒の心のサポート推進事業

不登校で引きこもりがちな児童生徒の自宅に，臨床心理士を目指している大学院生をライフサポーターとして派遣し，児童生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど，児童生徒の自立を側面的に支援した。

また，スクールアドバイザー（医師，臨床心理士）やスクールソーシャルワーカー（社会福祉士）を学校，適応指導教室，補導センターへ派遣し，教職員等の関係職員の資質及び指導力の向上を図るとともに，児童生徒・保護者・教職員等へのカウンセリング等を行った。

平成19年度ライフサポーター派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	合 計
派遣校数（校）	7	8	6	21
対象児童・生徒数（人）	7	18	8	33
訪問回数（回）	84	329	129	542

平成19年度スクールアドバイザー・スクールソーシャルワーカー派遣状況

		小学校	中学校	高等学校	その他	合 計
相 談	派遣校数（校）	13	7	9	3	32
	派遣回数（回）	19	14	46	1	80
研 修	研修派遣校数（校）	5	4	2	3	14
	研修派遣回数（回）	7	10	3	4	24
派遣回数計（回）		26	24	49	5	104

スクールアドバイザー・スクールソーシャルワーカーの研修会を2回実施

第1回 12人 第2回 10人 合計22人

2(2) 体育・健康教育の推進

ア 研修事業・指導事業の実施

学校保健・安全教育及び学校給食の望ましい運営・管理と指導のあり方等について各種の研修会等を実施した。

事業名	参加人員
養護教員（新規採用・経験者）研修	3名
保健主事研修会	41名
養護教諭研修会	54名
学校保健・安全研究協議会	51名
学校安全教育指導者研修会	39名
高校生二輪車等安全運転実技講習会	400名
性教育研修会	51名
薬物乱用防止教育研修会	55名

イ しっかり防災教育推進事業の実施

防災教育推進モデル校を地域の特性に応じたゾーン別（都市部，山間部，沿岸部）や学校の特性に応じて指定し，防災教育の一層の充実を図った。

(ア) 防災教育推進モデル校の指定

都市部 城北高等学校
特別支援学校 阿南養護学校ひわさ分校

(イ) 学校防災研修会の開催

(ウ) ホームページの活用による防災教育の普及

4 私学の振興

1 学校の経営安定化と保護者負担の軽減の推進（総務課）

1(1) 運営費助成の充実

私立学校の教育水準の向上，保護者負担の軽減及び経営の安定化のため，経常的経費に対する補助を行うほか，私立学校への就学機会の確保を図るため，授業料の軽減補助を行った。

2 特色ある学校づくりの支援（総務課）

2(1) 特色ある学校づくりの支援

私立学校の独自性を発揮するために，各学校とも魅力ある学校づくりに努力している。その結果，徐々にではあるがそれぞれの学校において個性があらわれ，私学の役割その位置づけが本県教育界において明確になりつつある。

(平成19年5月1日現在)

区分	学校数	生徒数	全学校に占める私学の比	
			学校数	生徒数
幼稚園	13校	1,658人	5.8%	18.4%
小学校	2	540	0.7	1.3
中学校	2	553	2.0	2.5
高等学校	4	1,024	9.1	4.6
専修学校	20	1,862	90.9	63.1
各種学校	16	309	100.0	100.0

5 高等教育の充実

1 高等教育の充実（総合政策局）

1(1) 高等教育機関との連携

高等教育機関の長と知事との懇談会を開催するとともに、大学と自治体との連携組織である地域連携協議会等（徳島大学、鳴門教育大学、阿南工業高等専門学校）を通じて連携を図った。

1(2) インターンシップの推進

本県の将来を担う人づくりのため、県内高等教育機関等の学生をインターンシップ実習生として県庁各所属に58名受け入れた（1名あたり概ね5日間）。

6 特別支援教育の充実

1 障害の状態に応じた教育の充実等（特別支援教育課）

1(1) 特別支援教育推進事業の実施

ア 各種研修会の開催

習熟度別で開催する特別支援教育コーディネーター研修を軸として、複数の研修会を兼ねて開催した。

- ・特別支援教育コーディネーター研修（年7回）
- ・特別支援教育巡回相談員研修（年10回）
- ・特別支援学級新担任者研修（年3回）

- ・通級指導教室担当者研修（年8回）
- ・特別支援教育理解推進管理職研修（年1回）
- ・特別支援教育研修（一般教員を対象）（年3回）

イ 相談支援体制の充実

特別な支援を必要とする幼児・児童生徒，保護者，教職員等を対象として各種相談活動を行った。

- ・総合教育センターにおける教育相談
- ・ほっとアドバイス（専門医，臨床心理士等が，月1回総合教育センターにおいて相談を行った）
- ・特別支援教育相談会（専門医・大学教授・臨床心理士などの専門家チームが，県内10ヵ所において相談を行った）
- ・特別支援教育巡回相談員による相談（小中学校に配置した8名の特別支援教育巡回相談員が各学校等からの要請に応じて相談を行った）

ウ 地域特別支援連携協議会連絡会の開催

年間2回開催。各市町村の関係者を対象とした全体会を開催し，情報交換や関係機関の連携に関する研修を行った。

1(2) とくしま特別支援総合サポート推進事業の実施

特別支援学校が「巡回による指導」「通級による指導」「ボランティアの養成と派遣」等により，地域の幼・小・中・高等学校に在籍する幼児・児童生徒，教師，保護者に対して総合的に支援を行った。

1(3) 進路開拓推進事業の実施

特別支援学校9校において，県内企業及び福祉施設等を訪問することによって，進路開拓及び障害児雇用の啓発を行った。

進路開拓パンフレットを作成し，職場訪問の際に活用した。

1(4) 高等養護学校基本計画策定費

病弱又は軽度知的障害を伴う発達障害等の生徒に対して社会的・職業的自立に向けた教育を行うとともに，県下の高等学校に在籍する発達障害の生徒等に対して教育的支援を実施する新しい形の高等養護学校の設置に向け「高等養護学校基本計画」をとりまとめた。

2 障害児への理解の推進（特別支援教育課）

2(1) 「ぼいんせちあフェスティバル」の実施

特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級における芸術文化活動を支援し，児童・生徒の豊かな感性と情操を育むとともに，広く県民の特別支援教育に対する理解と認識を深めた。

開催日 平成19年10月26日，27日，28日

場所 北島町 創世ホール

参加者 2,081人

内 容

徳島県立聾学校生徒による手話交流，児童生徒による音楽等発表会，児童生徒の絵画・書道・手工芸・陶芸等の作品展示，特別支援学校紹介ビデオ上映など

7 人権教育の推進

1 総合的な人権教育の推進（人権教育課）

1(1) 「徳島県人権教育推進方針」に基づく人権教育の推進

「徳島県人権教育推進方針」に基づく人権教育を推進するため，学校教育及び社会教育両面において，あらゆる機会を捉えて，普及促進に努めた。

2 学校における人権教育の推進（人権教育課）

2(1) 学校計画訪問等

学校における人権教育の推進を図るため，計画訪問指導を実施するとともに，市町村教育委員会及び関係機関において実施されている研究会へ要請により指導主事を派遣し，指導助言を行った。

区 分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
計画訪問指導	53 園	72 校	25 校	17 校	4 校

2(2) 教職員の資質及び指導力の向上

ア 管理職等研修

校長，教頭等の資質及び指導力の向上を図るため，研修を実施した。

名 称	参 加 人 員
管理職人権教育研修会（小・中）	638 人
管理職人権教育研修会（高・特別支援）	145 人

イ 人権教育主事研修

学校における人権教育の推進者となる人権教育主事の資質及び指導力の向上を図るため，研修を実施した。

名 称	参 加 人 員
人権教育主事研修会	376 人

ウ なるほど人権教育セミナーの開催

学校における人権教育の推進に当たっては、指導者である教職員自身が人権及び人権問題に関する深い理解と認識を持つことが重要であることから、普遍的な視点及び個人人権課題に関する密度の濃い研修を実施し、教職員のさらなる資質の向上と人権教育の充実を図った。

名 称	実 施 回 数	参 加 者 数
なるほど人権教育セミナー	10日間・17講	延べ1,290人

2(3) 文部科学省人権教育研究指定校及び県教育委員会人権教育研究指定校

ア 文部科学省指定

指 定 校	研 究 期 間	研 究 発 表	参 加 人 員
久勝小学校	平成18年～19年	平成19.11.7	380人
鳴門東小学校	平成19年～20年		
神山中学校	平成18年～19年	平成19.11.2	260人
三加茂中学校	平成19年～20年		

イ 県指定

指 定 校 (園)	研 究 期 間	研 究 発 表	参 加 人 員
久勝幼稚園	平成18年～19年	平成19.11.7	50人
鳴門東幼稚園	平成19年～20年		
徳島北高等学校	平成18年～19年	平成19.10.31	320人
阿南養護学校	平成19年～20年		

2(4) 人権教育促進事業(子どもふれあい地域教育促進事業)の実施

地域が主体となって子どものふれあいを大切にした人権に関する活動(人権問題の解決に向けた取組,社会奉仕体験活動等)を実施する市町村に事業委託し,子どもたちの人権尊重の精神の涵養に努めた。

(実施中学校区) 23市町村 78中学校区

2(5) 中・高生による人権交流事業の実施

県内の中学校・高等学校及び特別支援学校の生徒が各ブロックにおいて,生徒実行委員会活動や先進地研修を重ねた上で人権交流集会を実施した。この集会には542名の参加があり,人権や人権問題について語り合うことをとおして人権尊重の理念についての理解を深めるとともに,人権意識の高揚を図り,様々な人権問題を解決する実践力を身につけた生徒の育成に努めた。

3 社会における人権教育の推進(人権教育課,生涯学習政策課)

3(1) 人権教育指導員の委嘱

人権教育指導員を 50 名委嘱し、人権問題解決のために各種研修会等において指導助言を行った。

実施回数	参加者数
延べ 327 回	延べ 23,918 人

3(2) 人権教育資料、教材等の整備

社会人権教育資料を配布するとともに、電子媒体（インターネット）で公開し、より多くの県民に資料の提供を行った。

3(3) 青年による人権教育交流推進事業の実施

人権の視点に立った大学生などによるサークル活動の実践力の養成と学校等における人権教育の推進を図るため、サークル等に相互交流と研修の機会を提供し、優れた活動を選出した上で学校等の要請により派遣を行った。

3(4) 人権教育に関する指導者の研修

人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質の向上と指導力の強化を図るため、社会教育主事や社会教育施設関係者等を対象に研修会を実施した。

名称	参加人員
人権教育指導者研修会	延べ 79 人

3(5) 識字学級交流推進費補助

識字学級を開設している市町村に助成し、同和問題をはじめ様々な人権問題の解決と識字学級の相互の交流及び学校や社会教育団体等との交流活動を積極的に推進するとともに社会啓発活動の促進に努めた。

3(6) 文化の森人権問題啓発事業

識字学級制作の作品や啓発資料を展示するとともに、啓発ビデオを上映する人権啓発展を開催し、県民の人権意識を高め、人権問題の解決に努めた。

3(7) 「とくしま教育の日」人権教育・啓発資料展

人権教育・啓発資料等を「とくしま教育週間」中に県立総合教育センターで展示し、県民への人権教育・啓発の推進に努めた。

3(8) 「ハート to ハート つながる two ハート」事業

県民がショートレター等による家族や友人間での双方向のやりとりを作品として制作すること及び県教委が人権教育教材や資料に優秀作品を活用することにより、人権意識の高揚を図った。

応募総数 1,863 点

3(9) 人権教育推進のための調査研究事業（文部科学省委託事業）の実施

人権尊重社会の実現に向け、社会教育における人権教育を一層推進するために、県及び再委託先においてモデル事業を実施し、子どもと保護者が共に人権について学ぶことができる学習機会の充実方策等についての実践的な調査研究を行い、その成果の普及に努めた。

8 生涯学習の推進

1 生涯学習推進体制の整備（生涯学習政策課）

1(1) 生涯学習推進の諸会議の開催

生涯学習の諸施策を総合的かつ効果的に推進するため、社会教育委員会議やオンリーワンとくしま県民カレッジ推進委員会等を開催した。

2 学習機会の拡充（生涯学習政策課）

2(1) 「オンリーワンとくしま県民カレッジ」生涯学習支援事業

県民の誰もがいつでも、どこでも生涯にわたって学ぶことのできる環境整備を推進した。

3 学習支援体制の充実（生涯学習政策課）

3(1) 視聴覚ライブラリーや徳島県生涯学習情報システムの拡充

ア 視聴覚ライブラリーの充実

県視聴覚ライブラリー・教育用フィルム購入状況

分 類	社 会 教 育	学 校 教 材	人 権 教 育	そ の 他	計
購入本数	1	94	8	10	113

イ 徳島県生涯学習情報システムの充実

データベース間の連携を行い、情報提供の効率化を図るとともにシステムの維持管理に努めた。

3(2) 地域における情報提供・相談窓口の整備促進とネットワーク化

提供している情報についてデータの新規登録，更新を行った。

4 指導者の養成・活用（生涯学習政策課）

4(1) 各種研修会の充実による社会教育関係職員の資質向上と社会教育関係団体等の指導者の育成

青少年団体指導者研修
女性教育指導者研修
PTA 指導者研修
視聴覚教育指導者研修
青少年団体各種研修派遣

4(2) 自然体験活動や集団活動等の学校外活動の推進

県立牟岐少年自然の家主催事業の実施

5 学習施設の整備・充実（生涯学習政策課）

5(1) 「総合教育センター」内への生涯学習センター機能の整備

総合教育センター内への生涯学習センター機能の整備について、基本構想を踏まえたソフト・ハード面の整備を行った。

5(2) 少年自然の家，鳥居記念博物館の整備充実

少年自然の家，鳥居記念博物館の機能維持のための整備，補修，備品整備を行った。

9 総合的な教育力の向上と教育環境の充実

1 総合的な教育の推進（教育改革課）

1(1) 徳島県教育振興計画の策定

本県教育の目指すべき方向を明らかにするとともに、その実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進していくための指針である「徳島県教育振興計画」(計画期間：平成20～24年度)について、徳島県教育振興審議会を4回開催するなど、策定作業を進めた。

2 学校・家庭・地域社会の教育力の向上と連携強化（教育総務課，学校政策課，生涯学習政策課）

2(1) 家庭向け教育広報紙の作成

小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校に通う児童生徒の保護者等を対象とした広報紙「ふれあいひろば」を家庭に配布することにより、県教育施策等の情報提供を行い教育の現状を周知するとともに、諸問題についての理解，啓発を図った。

発行回数 年3回
発行部数 各108,000部

2(2) 子どもの読書活動推進事業

徳島県子どもの読書活動推進協議会を3回開催した。平成20年3月に子どもの読書活動推進のための方策が提言としてまとめられた。

2(3) 家庭教育支援事業

家庭教育の実態を把握するための調査を行い、実態把握とともに家庭教育の重要性の啓発を行った。

2(4) 地域教育力再生事業

自然体験活動や社会体験活動等の子どもたちが安心して学べる地域の学びの場をつくるための人材を養成する目的で研修講座を設け、41名が参加した。

2(5) 豊かな体験活動推進事業

豊かな感性や倫理観、他者を思いやる心を育成するため、児童・生徒がボランティアなど社会奉仕に関わる体験活動、自然に関わる体験活動など様々な体験活動を行った。

また、「命の大切さを学ばせる体験活動推進校」、異なる環境における豊かな体験活動を促進する「地域間交流推進校」、共同生活を通して協調性や公衆道徳等を育成する「仲間と学ぶ宿泊体験推進校」を設け、それぞれの活動を行った。

推進地域 阿波市、美馬市

推進校 小学校 21校 中学校 5校 高校 4校 特別支援学校 1校

2(6) 人材育成顕彰事業（藍青賞）

学校や地域社会におけるボランティア活動や自然体験学習、運動競技、創作表現活動を通じて、本県の教育やスポーツ、学術及び文化の振興に貢献した県内の各学校の児童・生徒や指導者等を表彰した。

また、「平成19年度藍青賞 受賞者とその業績の概要」を刊行し、各機関に配布した。

藍青賞受賞者数

前期分： 学校園等全体 1 グル - プ団体 15 児童・生徒個人 35 指導者 2

後期分： 学校園等全体 1 グル - プ団体 6 児童・生徒個人 41 指導者 1

2(7) 児童生徒の心のサポート推進事業

不登校で引きこもりがちな児童生徒の自宅に、臨床心理士を目指している大学院生をライフサポーターとして派遣し、児童生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど、児童生徒の自立を側面的に支援した。

また、スクールアドバイザー（医師、臨床心理士）やスクールソーシャルワーカー（社会福祉士）を学校、適応指導教室、補導センターへ派遣し、教職員等の関係職員の資質及び指導力の向上を図るとともに、児童生徒・保護者・教職員等へのカウンセリング等を行った。

平成19年度ライフサポーター派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	合計
派遣校数(校)	7	8	6	21
対象児童・生徒数(人)	7	18	8	33
訪問回数(回)	84	329	129	542

平成19年度スクールアドバイザー・スクールソーシャルワーカー派遣状況

		小学校	中学校	高等学校	その他	合計
相談	派遣校数(校)	13	7	9	3	32
	派遣回数(回)	19	14	46	1	80
研修	研修派遣校数(校)	5	4	2	3	14
	研修派遣回数(回)	7	10	3	4	24
派遣回数計(回)		26	24	49	5	104

スクールアドバイザー・スクールソーシャルワーカーの研修会を2回実施

第1回 12人 第2回 10人 合計22人

2(8) 子どもと親の相談員配置事業

小学校に「子どもと親の相談員」を配置し、不登校の早期発見・早期対応や未然防止に関する調査研究を行うとともに、小学校の教育相談体制の充実を図った。

平成19年度子どもと親の相談員配置校

12校

2(9) スクールカウンセラー - 活用事業

いじめや不登校など児童・生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを各学校へ派遣し、子どもの心の相談に当たることにより、問題行動等の解決に努めた。

平成19年度スクールカウンセラー - 配置校

単独校：1校 拠点校：63校 対象校：248校 計312校

臨床心理士：38名 精神科医：2名 大学教授：7名 準ずる者：3名 計50名

2(10) 徳島県奨学金貸与事業

経済的に修学が困難な者に対し奨学金を貸与し、修学の機会均等と人材の育成を図った。

平成19年度新規貸与実績

高校生 353人

高専生 14人

大学生 76人

2(11) 徳島県内の大学と徳島県教育委員会との連携

大学の持つ知的財産や専門的な教育機能を学校教育や教職員の資質向上、さらには地域の生涯学習システム構築に生かすために、県内の5大学との連携事業を実施した。

平成19年度実績

- ・「5大学出張講義一覧」(幼・小・中・高・特別支援学校への配布)の作成(大学・学校間連携部会)
- ・「教員志望学生等対象の研修講座」(総合教育センター)の実施(教員養成・研修部会)
- ・県内5大学の生涯学習分野に関するホームページのリンク作成(生涯学習ネットワーク部会)

3 教職員の資質の向上(教職員課, 学校政策課)

3(1) 教職員の確保と資質向上

ア 教員人材確保対策

新規採用教員及び臨時教員の確保に積極的に対応するため、広報・啓発活動を実施した。

(ア) 新規採用教員確保対策

優秀な教員を確保するため、啓発用パンフレットを作成し、中国・四国の教員養成系大学等への訪問及び勧誘活動を展開した。

(イ) 臨時教員確保対策

産休・育休・病休等に対する補充教員を確保するため、臨時教員候補者登録制度への登録を幅広く呼びかけるなど人材の確保に努めた。

イ 教職員の資質向上対策

教育公務員としての倫理観, 使命感, 社会性などを培い, 教職員の資質向上を図るとともに, 学校現場と教育委員会との意思疎通を促進し, 開かれた学校づくり, 風通しのよい職場づくりを推進するために, 社会人講師制度や学校評議員制度を活用するとともに, 初任者研修, 管理職研修等を実施した。

ウ 教員ステップアップ研修

初任者研修及び教職5年次研修並びに10年経験者研修に加え, 3年次の授業力向上研修及び10年経験者研修を終えた教員を対象としたリーダーシップ養成研修を組み入れ, 系統性・連続性を高めた研修を実施した。

エ 社会人講師の活用

中・高等学校等の教育の多様化への対応と学校の活性化, 開かれた学校づくりをねらいとして, 教員免許状を有さないが, 各種分野において優れた知識や技術を有する社会人を特別非常勤講師として採用(県立学校47名)した。

オ 県教委・市町村教委人事関係協議会

県教委と市町村教委及び学校現場等が定期的に意見交換の場を持ち, 教職員の人事管理に関する情報収集や連絡調整を行うとともに, 市町村教委及び学校現場への速やかな対応と指導の徹底を図ることにより, 円滑な人事行政並びに地域に密着したきめ細かな教育行政の推進を図った。

3(2) 信頼される学校づくり

ア 学校評議員制度

教職員の意識改革をはじめ、県民の意見を反映した学校改革の観点から、学校運営に関し、地域住民等に意見を求める仕組みとして、平成 14 年度から県立学校全校に学校評議員を設置している。

3(3) 研修の充実

ア 研修講座等

初任者研修は、実践的指導力と使命感を養うことを目的とし、新規採用教員全員を対象に実施した。また、10年経験者研修は、個々の能力及び適性等に応じて、教職経験9年終了者全員を対象に実施した。

教育課程研究集会においては、教育課程実施上の諸問題について研究協議を行い、学校教育の充実と教職員の指導力の向上を図った。

また、各種研修講座及び研究大会等において継続的な研修を実施し、学校教育の発展を図った。

事業内容	期間	参加者数				
		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援
初任者研修	25日	20人	30人	8人	31人	11人
10年経験者研修	17日	1人	33人	40人	50人	18人
教育課程研究集会	1～2日	146人	599人	328人	330人	136人
書写・書道実技講座	1日		42人	23人	27人	1人
技術家庭実技研修	1～3日		18人	12人	12人	2人
図画工作美術実技講座	2日		12人	5人	1人	3人
産業教育実技講習	1～2日				28人	
芸術教育実技講座(音楽)	1～2日		19人	19人	4人	7人
芸術教育実技講座(図工)	1日		29人			1人

また、各種研修講座及び研究集会等において継続的な事業を実施し、学校教育の発展を図った。

イ 教職員の海外派遣事業の実施

諸外国の教育事情を視察し、教職員の見識を高めるとともに、国際的視野に立った教職員の育成が図られた。

派遣区分	派遣期間	派遣者数				
		小学校	中学校	高校	特別支援	その他
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	12日間	3人	3人	3人	1人	-

4 教育環境の整備充実（教育総務課政策調整室，教育総務課施設整備室，学校政策課）

4(1) 多様な教育を推進するための施設等の整備充実

ア 情報教育・教育の情報化の推進

情報教育や教育の情報化を推進するため，情報教育に関する研修や指導助言・研究相談を実施した。

イ 教育情報ネットワークの利活用

教育情報ネットワークを管理・運用し，インターネット接続，ポータルサイト，電子メール，電子掲示板，テレビ会議システム等で利活用を図った。

4(2) 義務教育施設の整備促進

平成 19 年度の市町村立幼小中学校施設の整備については，6 市町で校舎・屋内運動場の地震補強，統合，増築，大規模改造事業等を国庫補助金を受けて実施した。

4(3) 県立学校施設の整備推進

ア 県立学校施設の改築

老朽化した城南高校・富岡東高校及び富岡東高校羽ノ浦校の改築工事を昨年度に引き続き実施した。また，徳島科学技術高校新築工事に着手するなど，県立学校施設の計画的な改築事業を推進した。

事業名	19 年度	
	事業量	事業費
校舎改築工事	4 校	3,291,580 千円

イ 施設・設備の充実

県立学校の耐震化を図るため耐震診断・改修事業を実施した。また，施設の適正な維持管理に努めるとともに，海部高校寄宿舎のリース方式による整備や，徳島科学技術高校実習船建造のための設計を実施するなど教育環境の整備を推進した。

(ア) 施設整備

事業名	19 年度	
	事業量	事業費
耐震診断・改修事業	6 校	329,627 千円
リフレッシュ事業	5 校	14,279 千円
屋外環境整備事業	3 校	13,241 千円
特別支援学校施設整備事業	9 校	250,085 千円

(1) 設備整備

事業名	19年度	
	事業量	事業費
産業教育設備整備事業	9校	46,754千円
実習船建造費(設計費)	1件	1,838千円